

## 120年の足跡

## 佐竹敬久

第27代全国市長会会長

元秋田市長、現秋田県知事

定額給付金事業の円滑な実施に努力  
市長会の結束の強さを内外に示した

**全** 全国市長会は平成30年に創立120周年を迎えます。本誌では、これを記念して、歴代の会長にご登場いただき、在任時の地方自治をめぐる情勢、その中で実施された取り組みなどについて振り返っていただきます。

今回は平成19年6月から平成21年2月までの1年9カ月間、会長を務められた第27代会長・佐竹敬久氏(元秋田市長、現秋田県知事)にご登場です。会長就任の経緯、道路特定財源の暫定税率の維持を巡る攻防、定額給付金事業の実施に当たってのご苦労などについて荒木慶司事務総長がお聞きしました。

周囲の熱心な推薦を受け、  
全国市長会長選挙に出馬

——会長ご就任にあたっては、立候補者のお一人であった故伊藤一長・長崎市長(当時)が許されざる暴挙により急逝されたことに伴い、急ぎよ補充立候補されたという経緯がございました。まずは当時の状況を振り返っていただけますでしょうか。

あのかきは全国市長会、初めての会長選挙でしたが、私は立候補された伊藤一長さんを強く支持していました。次期会長は北海道や東北、四国、九州など、人口減少地域の市長が就任すべきという思いを持っていただけに加えて、個人的に

も長崎とは深いご縁があったからです。

明治維新のころ、秋田(久保田藩)は戊辰戦争の際に、東北で唯一官軍側についたため、幕軍から攻められる立場にありました。その際に、秋田に援軍を送ってくれたのが、佐賀藩と長崎の大村藩でした。特に大村藩は、最新式の強力な銃器を携えて、私の先祖が治めていた角館に援軍を出してくれました。もし、大村藩が救援に来てくれなければ、私の先祖は切腹していたはずですから、私が今こうして生きているのも、長崎の助けがあったからにほかなりません。

そうしたご縁もあり、伊藤さんをご支援しなければと思っていた矢先に、そのような事態が起きてしまいました。選挙



## 佐竹敬久(さたけ のりひさ)

1947年生まれ。秋田県出身。秋田県知事。元秋田市長。平成19年6月から平成21年2月まで、全国市長会会長(第27代)に就任。

まで残された時間はありません。私はまだ市長2期目に入って間もなくという時期で、市長としての経験も不足していましたが、周囲の熱心な勧めもあり、急きよ補充立候補させていただき、結果的にご選任いただくことになりました。伊藤さんの思いをどれだけ生かされたかわかりませんが、自分なりに頑張ったという思いもあります。

——平成19年4月に「地方分権改革推進法」が施行され、第二期地方分権改革がスタートした直後の会長ご就任でした。

——当時は、新聞でも全国市長会をはじめ、地方六団体の動向が大きく取り上げられるなど、地方分権の推進に向けて、熱気があつた時代でもありました。今の地方分権の姿に必ずしも満足しているわけではありませんが、その足がかりをつかむことができたと 생각합니다。

### 現場重視の視点で 暫定税率維持の方針を貫く

——平成20年の通常国会では、衆参のねじれ現象を背景に、道路特定財源である

ガソリン税の暫定税率が政治上の争点になりました。

道路は、物流、福祉、医療など日常生活に欠かせない社会基盤です。しかし、私が委員を務めていた政府税制調査会においても、その認識は共有されています。地方の道路整備の効果について、露骨に疑問を投げかける委員もいたほどで、次第に暫定税率を守るわれわれが抵抗勢力と位置付けられるようになりました。

——暫定税率を廃止すれば、ガソリンが1ℓ当たり約25円安くなるということ、世論が廃止の方向になびいてしまった面もありました。

しかし、地方六団体の中でも特にわれわれ全国市長会、全国町村会が中心となって、ぶれずに反対を貫いたことが奏功しました。今、全国的に道路の老朽化対策が進められていますが、適切にメンテナンスを行うためにも、暫定税率の維持は欠かせません。また、国土強<sup>きょうじん</sup>靱化などの政策も暫定税率がなければ実施できません。現実的な視点から、常に現場を重視してきたわれわれの判断はやはり正しかったと思います。

このときは、結局、年度末に法律が通らず、つなぎ措置を講じて、4月30日に衆議院に戻して再可決となったわけですが、2度とこのようなことがないように



してほしいと思います。

### 市町村窓口の混乱回避に向け、 会長を中心に結束して対応

——平成20年9月のリーマンショックによる景気後退に対処するため、政府は緊急の経済対策として定額給付金給付事業の実施を決めました。この定額給付金給付事業の実施にあたっての全国市長会会長としてのご苦勞をお聞かせください。

所得制限を設定するか否かが大きな議論になりましたが、私は所得制限を設けることに反対の立場でした。もし、所得制限を設ければ、膨大な事務費が必要となるからです。そうした思いから、全国市長会会長として「定額給付金の支給事務を市町村が担う場合には、窓口が混乱しないよう極め

て簡素な方式とし、所得制限は行わない方が望ましい」という趣旨の会見を秋田市役所で行ったところ、テレビでも全国版で大きく取り上げられました。

——その後、同事業に関するアンケート調査を実施されるなど、佐竹会長を中心に、各市長さんが一丸となって取り組まれました。全国市長会の結束の強さを内外に示すことができたと思います。結果的に、国としても所得制限は地方団体の判断に委ねるという、現実的な方針に軌道修正しましたし、約825億円に上る事務費も国が全額負担することになりました。

政府側でこの事業を担当されたのが、当時、総務大臣官房総括審議官を務められた岡崎浩巳さんでした。岡崎さんは一時、秋田県に出向されたことがあり、当時県の職員だった私とは、特に親しい間柄でした。そうしたご縁を生かしながら、折衝を繰り返す中で、われわれ地方側の意見も十分にご理解いただけたと思います。

後日、私が知事に就任する際に、当時の麻生総理にごあいさつに伺ったところ、「君にはいじめられたな〜」と言われたことも、よく覚えています。

### 米国・中国訪問団を率いて

——平成19年8月、「全国市長会米国訪問団」としてハワイ・ホノルル市を訪問され、環境問題をテーマとした「第9回日米市長

交流会議」に臨まれました。

ホテルの会議場の冷房が効きすぎていたので、「電気エネルギーの使い過ぎでは」と指摘すると、逆に、日本の過剰包装は木材資源の浪費ではないかと切り返される。一言で環境問題と言っても、国によって考え方や対策が大きく異なることを思い知らされた機会となりました。

ホノルル市長主催の歓迎会では日米カラオケ大会が開かれ、大いに親睦を深めることができました。ホノルル市長はもともと歌手でしたから、歌が上手なのは当然として、日本側では森・長岡市長(当時)さんが「憧れのハワイ航路」を歌われたところ、満場の拍手で迎えられたのを覚えています。

——平成20年10月の「第11次全国市長会代表中国訪問団」の思い出もお聞かせください。

中日友好協会のご尽力もあり、人民大会堂で全人代の厳・常務委員会副委員長と会見したり、釣魚台国賓館で会食をするなど、心のこもった歓待を受けました。また訪問先の蘇州市で視察した蘇州工業団地のスケールの大きさが特に印象に残っています。

### 市長を経験したからこそできる

### 県と市町村の連携・協働

——秋田市長としては、特にどのような政策に注力されましたか。

平成16年に「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を制定したことに加え、平成18年



にはその具体策として、年代も、性別も、居住地域も異なる、約100人の市民を無作為に選出し、直接市の重要政策について意見を聴く「市民100人会」という独自の広聴制度もつくりました。また、都市内分権に向けて、地域ごとに「市民サービスセンター」を設置しましたが、これも市民ワークショップをきっかけに推進した施策です。住民参加の促進に向け、大いに力を注ぎました。

——現在は知事として活躍されていますが、市長をお務めになられた経験は生きていますか。

ええ、その具体的な成果の一つが、県と各市町村との連携・協働です。例えば、老朽化し建て替えが必要な県民会館と大規模改修に迫られている秋田市文化会館を、人口減少社会を見据えた行財政改革の意味合

### 地域づくりは自分づくり 自主自立の地方分権を期待する

いから、新たな施設として秋田市と協働で一体的に整備することになっています。また、県が設置し、廃校となった校舎の市町村への無償譲渡による有効活用、生活排水の県と市町村による広域共同処理などにも取り組んでいます。

さらに、市町村との協働事業を活発に行うため、私が知事に就任して以降、県と全市町村が双方向で政策などの提案を行い、合意形成に努める「秋田県・市町村協働政策会議」も設置しました。

ポイントは、市町村と知事が一緒のテーブルに着いて、対等に意見を出し合うことで、これにより観光振興や下水道整備などで大いに実績があがっています。

——平成30年に120周年を

迎える全国市長会および市長さんへのメッセージをお願いします。

都道府県と違って、市は住民と直接接しているという強みがあります。人口減少が進む中で、ますます市の役割が重要になるでしょう。都道府県との協調はもちろんです。が、周りの町村も含めたエリア全体のマネジメントにも取



り組んでもらいたいと思います。

——今後の地方分権改革への期待、これからの全国市長会に期待したいことについてお聞かせください。

私は常々「地域づくりは自分づくり」と強調しています。最近、地方分権の議論が下火になっていますが、地域の人が自分の運命を自分で切り開くことができる、そういう気概を持てる地方分権改革をぜひ進めていただきたいと思います。